



【問2】

- (ア) 誤： 貸倒引当金は、流動資産または固定資産(投資その他の資産)の区分に控除する形式で表示されます。

【問7】

- (ア) 誤： 財務活動によるキャッシュ・フローがマイナス(流入<流出)



財務活動により調達したキャッシュを、・・・

・・・・・・ マイナスの場合には、調達した金額より返済等の金額が大きくなります。

- (イ) 誤： 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナス(流入<流出)

投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス(流入<流出)

財務活動によるキャッシュ・フローがプラス(流入>流出)

・・・・財務活動により調達したキャッシュを、営業活動と投資活動に投入しています。

【問9】

- (イ) 誤： 正味運転資本＝流動資産－流動負債
流動資産よりも流動負債の金額が大きい場合にはマイナスになります。

Ⅱ

【問1】

会社法上の計算書類は、ア. 貸借対照表、エ. 損益計算書、イ. 株主資本等変動計算書、ウ. 個別注記表の4つです。

オ. キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法上の財務諸表に該当します。

【問2】

正： ①②④⑤

誤： ③の創立費は、繰延資産に表示します。

【問3】

ア、イ、エが流動負債に該当します。

ウ. 退職給付引当金は固定負債に、オ. 前払費用は流動資産に該当します。

【問4】

イ、エ、オが販売費及び一般管理費に該当します。

ア. 支払利息と、ウ. 有価証券評価損は営業外費用に表示します。

【問5】

正： ウ、エ

誤： ア. 販売手数料は、商品などを販売してもらうために販売受託者や仲介者に支払う手数料です。広告などの費用は、広告宣伝費になります。

誤： イ. 企業が法人税法の規定にもとづいて支払った税金は、税引前当期純利益の下に法人税、住民税及び事業税として表示します。
固定資産税、自動車税などが、租税公課として販売費及び一般管理費に表示されます。

誤： オ. 固定資産の使用に伴う価値の減少分を各期の費用として配分したものは、販売費及び一般管理費の減価償却費です。
減損損失は、固定資産などの価値が大幅に減少したことによる評価損です。

【問6】

正： ①②④⑤

誤： ③
自己株式の取得による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローに表示します。

【問1】

棚卸資産に該当する項目の合計額: 商品30 + 貯蔵品10 + 原材料10 + 製品20 = 70

【問2】

有形固定資産に該当する項目の合計額: 車両運搬具60 + 機械装置50 + 建物300 + 建設仮勘定60 + 土地200 = 670

【問3】

営業外収益に該当する項目の合計額:受取利息50+有価証券利息20=70

【問4】

売上	上	上	原	高		} 資料なし
売	売	上	総	価	益	
販	費	及	管	利	益	
営	営	一	理	費		
営	業	般	費	利		
	業	業	収	益		200 A
	業	外	費	用		70 B
	経	外		利		90 C
		常		益		<u>180</u> D

A: 資料より

B:〔問3〕

C:有価証券売却損30+社債利息60=90

$$D:A+B-C$$

【問5】

特別損失に該当する項目の合計額: 固定資産売却損30+減損損失20=50

【問6】

売上高当期純利益率 $= \frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}} \times 100$ ですので、[問4]の続きから当期純利益を求めます。

損益計算書(一部)

経常利益	180	D
特別利益	40	E
特別損失	50	F
税引前当期純利益	<u>170</u>	G
法人税、住民税及び事業税	60	H
法人税等調整額	<u>△10</u>	I
当期純利益	<u>120</u>	J

D : 〔問4〕

E : 投資有価証券売却益30+固定資産売却益10

F : 〔問5〕

$$G : D + E - F$$

H : 資料と同じ名称

I : 資料と同じ名称

$$J : G - (H - I)$$

次に売上高を求めます。売上高営業利益率(12.5%) = $\frac{\text{営業利益}(200)}{\text{売上高}} \times 100$

$$\text{売上高} = 200 \div 12.5\% = 1,600$$

以上から、

$$\text{売上高当期純利益率} = \frac{\text{当期純利益}(120)}{\text{売上高}(1,600)} \times 100 = 7.5\%$$

Ⅲ

【問7】

資料を貸借対照表に当てはめてみます。

貸借対照表	
資産合計 2,000	流動負債 500 ※1
	固定負債 (ア) ※3
	純資産 900 ※2

※1 : 資料の流動負債構成比率より
 $2,000 \times 25\% = 500$

※2 : 資料の自己資本比率より
 $2,000 \times 45\% = 900$
 問題文から、自己資本を純資産とみなします。

※3 : $2,000 - (500 + 900) = 600$

【問8】

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}(500)} \times 100$$

$$\text{正味運転資本}(300) = \text{流動資産} - \text{流動負債}(500)$$

$$\text{以上より、流動資産} = \text{正味運転資本}(300) + \text{流動負債}(500) = 800$$

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}(800)}{\text{流動負債}(500)} \times 100 = 160\%$$

Ⅳ

【問1】

<資料3> キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー	385	
投資活動によるキャッシュ・フロー	280	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(ア)	 A
現金及び現金同等物の増減額	()	 B
現金及び現金同等物の期首残高	1,485	
現金及び現金同等物の期末残高	()	 C

C : 問題文より貸借対照表の『現金及び預金』の1,900と等しくなります。

B : 逆算により、 $C(1,900) - 1,485 = 415$

A : $B(415) - (385 + 280) = \triangle 250$

【問2】

(イ) 誤 : フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー(385)
 + 投資活動によるキャッシュ・フロー(280) = 665

【問3】

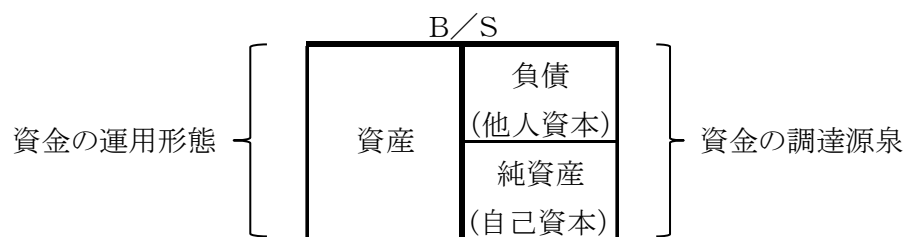
(イ) 正 : 当座比率 = $\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

$$\text{当座資産} = \text{流動資産合計}(9,030) - \text{棚卸資産(商品730)} - \text{その他}(1,200) = 7,100$$

$$\frac{\text{当座資産}(7,100)}{\text{流動負債}(9,100)} \times 100 = 78.02\% \quad \text{よって、100\%に達していない。}$$

【問4】

(ア) 誤： 下記のように、(自己資本)は運用側ではなく調達側です。



(イ) 誤： 自己資本比率 = $\frac{\text{自己資本}(13,500)}{\text{負債純資産合計}(27,700)} \times 100 = 48.73\%$

51%とはなりません。

【問5】

(ア) 誤： 総資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}} = \frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$
 = 売上高経常利益率 × 総資本回転率

売上高営業利益率ではありません。

(イ) 正： $\frac{\text{売上高}22,000}{\text{総資本}27,700} = 0.79\text{回}$

資料の推定箇所の推定

<資料1> 貸借対照表

(単位:百万円)

	X1年度	X2年度
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200	300
受取手形	300	500
売掛金	(ウ 700) (1)	800
有価証券	250	200
商品	400	300
繰延税金資産	—	10
その他	250	220
流動資産合計	(2,100) (2)	2,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	700	600
備品	500	700
有形固定資産合計	1,200	1,300
無形固定資産		
ソフトウェア	(300) (3)	200
無形固定資産合計	(300) (4)	200
投資その他の資産		
投資有価証券	200	90
投資その他の資産合計	200	90
固定資産合計	(1,700) (5)	1,590
(ア繰延)資産		
開発費	100	80
(ア繰延)資産合計	100	80
資産合計	(3,900) (6)	4,000
負債の部		
流動負債		
支払手形	500	(エ 520) (8)
買掛金	600	700
短期借入金	300	200
流動負債合計	1,400	(1,420) (9)
固定負債		
長期借入金	150	100
固定負債合計	150	100
負債合計	1,550	(1,520) (10)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800	1,800
資本剰余金	220	220
利益剰余金	330	450
自己株式	—	△10
株主資本合計	2,350	(2,460) (11)
評価・換算(イ差額)等		
その他有価証券評価差額金	—	20
評価・換算(イ差額)等合計	—	20
純資産合計	2,350	(2,480) (12)
負債純資産合計	(3,900) (7)	(4,000) (13)

<資料2> 損益計算書

(単位:百万円)

	X1年度	X2年度
売上高	8,000	(10,000) (20)
売上原価	(6,000) (14)	7,000
売上総利益	(2,000) (15)	(3,000) (21)
販売費及び一般管理費	1,000	1,700
営業利益	(1,000) (16)	(1,300) (22)
営業外収益	225	100
営業外費用	50	200
経常利益	(才 1,175) (17)	(1,200) (23)
特別利益	50	150
特別損失	25	50
税引前当期純利益	(1,200) (18)	(1,300) (24)
法人税、住民税及び事業税	400	360
法人税等調整額	—	△20
当期純利益	(800) (19)	(カ 960) (25)

《以下、単位:百万円省略》

- (1) 流動資産合計(2)との差額
- (2) <資料3>X1年度の流動比率150%より、流動資産合計(2)÷流動負債合計1,400=150%
よって、 $1,400 \times 150\% = 2,100$
- (3) (4)と同額
- (4) 固定資産合計(5)－(有形固定資産合計1,200＋投資その他の資産合計200)
- (5) 資産合計(6)－(流動資産合計(2)＋繰延資産100)
- (6) 負債純資産合計3,900＝資産合計
- (7) 負債合計1,550＋純資産合計2,350
- (8) 流動負債(9)との差額
- (9) 負債合計(10)－固定負債合計100
- (10) <資料3>X2年度の負債の貸借対照表構成比率38%より、 $4,000(13) \times 38\% = 1,520$
- (11) 資本金1,800＋資本剰余金220＋利益剰余金330＋自己株式△10
- (12) (11)＋評価・換算差額等合計20
- (13) 資産合計4,000＝負債純資産合計
- (14) <資料3>X1年度の売上高売上原価率75%より、 $売上高8,000 \times 75\% = 6,000$
- (15) 売上高8,000－売上原価(14)6,000
- (16) (15)－販売費及び一般管理費1,000
- (17) 営業利益(16)＋営業外収益225－営業外費用50
- (18) 経常利益(17)＋特別利益50－特別損失25
- (19) 税引前当期純利益(18)－法人税、住民税及び事業税400
- (20) <資料3>X2年度の売上高の対前年度伸び率25%より、 $売上高8,000 \times 125\% = 10,000$
- (21) 売上高(20)－売上原価7,000
- (22) 売上総利益(21)－販売費及び一般管理費1,700
- (23) 営業利益(22)＋営業外収益100－営業外費用200
- (24) 経常利益(23)＋特別利益150－特別損失50
- (25) 税引前当期純利益(24)－法人税、住民税及び事業税360＋法人税等調整額△20

【問1】

貸借対照表の資産の部は、流動資産、固定資産、繰延資産の3つに区分されます。
純資産の部は、株主資本、評価・換算差額等、新株予約権の3つに区分されます。

【問2】～【問5】は、前ページまでの資料の推定箇所の推定参照

【問6】

当期商品仕入高・・・売上原価＝期首商品棚卸高＋【当期商品仕入高】－期末商品棚卸高

① 期首商品棚卸高・・・X1年度の貸借対照表の商品(400)

② 期末商品棚卸高・・・X2年度の貸借対照表の商品(300)

③ 【当期商品仕入高】・・・

売上原価(7,000)＝期首商品棚卸高(400)＋【当期商品仕入高】－期末商品棚卸高(300)

【当期商品仕入高】＝6,900

【問7】 $\frac{\text{X2年度:販売費及び一般管理費}1,700}{\text{X1年度:販売費及び一般管理費}1,000} \times 100 = 170\%$

【問8】

(ア) 誤： 1株当たりの純資産の額は最低株価の目安にはなりませんが、貸借対照表計上の純資産よりも実際には価値がないと見込まれた場合には、純資産は貸借対照表計上額よりも低いと考えられ、株価が1株当たりの純資産の額を下回ることもあります。

(イ) 誤： 1株当たり純資産＝純資産合計÷発行済株式数(円)
X1年度: $2,350 \div 10 \text{百万株} = 235 \text{円}$
X2年度: $2,480 \div 10 \text{百万株} = 248 \text{円}$
X2年度の方が大きくなります。

【問9】

(イ) 誤： 財務レバレッジ＝(総資本÷自己資本)×100(%)
X1年度: $(3,900 \div 2,350) \times 100 = 1.65\%$
X2年度: $(4,000 \div 2,480) \times 100 = 1.61\%$
X2年度は低くなっています。

【問10】

(ア) 正 : 株価収益率 = $\frac{1株当たり株式時価}{1株当たり当期純利益}$ (倍)

株価と利益の関係を倍数で表現し、株価が利益に比べて高いか安いかを見ようとする指標です。

(イ) 誤 : X1年度: $\frac{1株当たり株式時価(資料3より 1,000円)}{1株当たり当期純利益(800 \div 資料3より 10百万株)} = 12.5倍$

X2年度: $\frac{1株当たり株式時価(資料3より 1,200円)}{1株当たり当期純利益(960 \div 資料3より 10百万株)} = 12.5倍$

X1年度とX2年度は同じになります。

【問11】

(ア) 誤 : 自己資本当期純利益率 = 売上高当期純利益率 × 総資本回転率 × 財務レバレッジ

自己資本回転率ではなく、総資本回転率です。

(イ) 誤 : 自己資本当期純利益率 = $\frac{当期純利益}{自己資本} \times 100(\%)$

X1年度: $\frac{当期純利益}{自己資本} \times 100 = \frac{800円}{2,350} \times 100 = 34.04\%$

X2年度: $\frac{当期純利益}{自己資本} \times 100 = \frac{960円}{2,480} \times 100 = 38.70\%$

X2年度は、X1年度よりも高くなります。

＜資料＞から、貸借対照表および損益計算書の主な金額を推定します。

＜資料＞から該当箇所に記入します。

左の資料から総資産(本)及び純資産を推定します。

A社 貸借対照表

流動資産 1, 656	流動負債 1, 535
	固定負債 733
固定資産 2, 606	純資産



A社 貸借対照表

流動資産 1, 656	流動負債 1, 535
	固定負債 733
固定資産 2, 606	純資産 (差引) 1, 994

合計 4, 262

B社 貸借対照表

流動資産 2, 905	流動負債 2, 942
	固定負債 1, 336
固定資産 2, 821	純資産



B社 貸借対照表

流動資産 2, 905	流動負債 2, 942
	固定負債 1, 336
固定資産 2, 821	純資産 (差引) 1, 448

合計 5, 726

＜資料＞から該当箇所に記入します。

左の資料から売上総利益、
販売費及び一般管理費を推定します。

A社 損益計算書

売上高	4,993
売上原価	<u>3,218</u>
売上総利益	<u> </u>
販売費及び一般管理費	<u> </u>
営業利益	295
経常利益	295
税引前当期純利益	262
当期純利益	152



A社 損益計算書

売上高	4,993 ①
売上原価	<u>3,218 ②</u>
売上総利益	<u>1,775 ③</u> ①－②
販売費及び一般管理費	<u>1,480 ④</u> ③－⑤
営業利益	295 ⑤
経常利益	295
税引前当期純利益	262
当期純利益	152

B社 損益計算書

売上高	5,685
売上原価	<u>3,710</u>
売上総利益	<u> </u>
販売費及び一般管理費	<u> </u>
営業利益	191
経常利益	213
税引前当期純利益	192
当期純利益	108



B社 損益計算書

売上高	5,685 ①
売上原価	<u>3,710 ②</u>
売上総利益	<u>1,975 ③</u> ①－②
販売費及び一般管理費	<u>1,784 ④</u> ③－⑤
営業利益	191 ⑤
経常利益	213
税引前当期純利益	192
当期純利益	108

【問1】

(ア) 誤 : A社: $\frac{\text{流動負債}(1,535)}{\text{負債純資産合計}(4,262)} \times 100 = 36.01\%$

B社: $\frac{\text{流動負債}(2,942)}{\text{負債純資産合計}(5,726)} \times 100 = 51.37\%$

A社の方が小さくなります。

(イ) 正 : A社: $\frac{\text{負債合計}(1,535+733)}{\text{負債純資産合計}(4,262)} \times 100 = 53.21\%$

B社: $\frac{\text{負債合計}(2,942+1,336)}{\text{負債純資産合計}(5,726)} \times 100 = 74.71\%$

両社とも50%を上回っています。

【問2】

(ア) 誤 : A社: $\frac{\text{販売費及び一般管理費}(1,480)}{\text{売上高}(4,993)} \times 100 = 29.64\%$

B社: $\frac{\text{販売費及び一般管理費}(1,784)}{\text{売上高}(5,685)} \times 100 = 31.38\%$

B社の方が比率が高く、売上高に占める販売費及び一般管理費の割合が高いため、B社の方が悪いといえます。

(イ) 誤 : 対前年度伸び率 = $\frac{\text{分析対象年度の金額}}{\text{分析対象年度の前年度の金額}} \times 100 - 100 (\%)$

A社: $\frac{295}{260} \times 100 - 100 = 13.46\%$

B社: $\frac{213}{190} \times 100 - 100 = 12.10\%$

両社ともに10%を上回っています。

【問3】

(ア) 正 : A社: $\frac{\text{流動資産}(1,656)}{\text{流動負債}(1,535)} \times 100 = 107.88\%$

B社: $\frac{\text{流動資産}(2,905)}{\text{流動負債}(2,942)} \times 100 = 98.74\%$

A社の方が流動比率が高く、支払能力が高いといえます。

(イ) 正 : 正味運転資本 = 流動資産 - 流動負債

A社 : $1,656 - 1,535 = 121$

B社 : $2,905 - 2,942 = \triangle 37$

A社の方が大きくなります。

【問4】

(ア) 正 : A社: $\frac{\text{自己資本}(1,994)}{\text{負債純資産合計}(4,262)} \times 100 = 46.78\%$

B社: $\frac{\text{自己資本}(1,448)}{\text{負債純資産合計}(5,726)} \times 100 = 25.28\%$

A社の方が高くなります。

(イ) 誤 : B社: $\frac{\text{自己資本}(1,448)}{\text{負債純資産合計}(5,726-1,000)} \times 100 = 30.63\%$

負債合計が1,000少ない場合でも、A社が高くなります。

【問5】

(ア) 正 : A社: $\frac{\text{経常利益}(295)}{\text{総資本}(4,262)} \times 100 = 6.92\%$

B社: $\frac{\text{経常利益}(213)}{\text{総資本}(5,726)} \times 100 = 3.71\%$

A社の方が比率が高いので良いといえます。

(イ) 正 : B社: $\frac{\text{経常利益}(213+200)}{\text{総資本}(5,726)} \times 100 = 7.21\%$

B社の方が比率が高いので良いといえます。

【問6】

(ア) 正 : A社: $\frac{\text{売上高}(4,993)}{\text{総資本}(4,262)} = 1.17\text{回}$

B社: $\frac{\text{売上高}(5,685)}{\text{総資本}(5,726)} = 0.99\text{回}$

A社の方が回転率が高いので良いといえます。

(イ) 誤 : 「B社と同じにする」というのは、A社の総資本回転率を下げることです。

A社の総資本を減らすと、分母が減りますから総資本回転率は上がります。

【問7】

(ア) 正 : A社: $\frac{\text{当期純利益}(152)}{\text{自己資本}(1,994)} \times 100 = 7.62\%$

B社: $\frac{\text{当期純利益}(108)}{\text{自己資本}(1,448)} \times 100 = 7.45\%$

自己資本当期純利益率はA社の方が高くなります。

(イ) 正 : 損益計算書(一部)

税引前当期純利益	262	
法人税、住民税及び事業税	65.5	← 262 × 25%
当期純利益	<u>196.5</u>	

A社: $\frac{\text{当期純利益}(196.5)}{\text{自己資本}(1,994)} \times 100 = 9.85\%$

9%を上回ります。

【問8】

(ア) 正 : A社: $\frac{\text{当期純利益}(152)}{\text{発行済株式数}(0.9\text{百万株})} = 168.88\text{円}$

B社: $\frac{\text{当期純利益}(108)}{\text{発行済株式数}(0.8\text{百万株})} = 135\text{円}$

A社の方が大きくなります。

(イ) 正 : A社: $\frac{1\text{株当たり株式時価}(2,706\text{円})}{1\text{株当たり当期純利益}(168.88\text{円})} = 16.02\text{倍}$

B社: $\frac{1\text{株当たり株式時価}(1,042\text{円})}{1\text{株当たり当期純利益}(135\text{円})} = 7.71\text{倍}$

A社の方が大きくなります。

【問9】

(ア) 正 : A社: $\frac{\text{売上高}(4,993)}{\text{従業員数}(55\text{人})} = 90.78\text{百万円/人}$

B社: $\frac{\text{売上高}(5,685)}{\text{従業員数}(91\text{人})} = 62.47\text{百万円/人}$

A社の方が高くなります。

(イ) 誤 : B社: $\frac{\text{売上高}(5,685 + 2,500)}{\text{従業員数}(91\text{人})} = 89.94\text{百万円/人}$

A社の方が高くなります。

【問10】

(ア) 誤： 株価純資産倍率は、株価に対してではなく、企業の資産・財産の水準に対して株価が高いか低いかを判定する目安です。

(イ) 正： A社： $\frac{1株当たり株式時価(2,706円)}{1株当たり純資産(1,994 \div 0.9百万株)} = 1.22倍$

B社： $\frac{1株当たり株式時価(1,042円)}{1株当たり純資産(1,448 \div 0.8百万株)} = 0.57倍$

A社の方が高くなります。